## 吸収合併に係る事前開示書面 (会社法第794条第1項に基づく書面)

株式会社大塚家具

当社を吸収合併存続会社、リンテリア株式会社(以下、リンテリア)及びレンタリア株式会社(以下、レンタリア)を吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下、本合併)に関する、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める事項は下記の通りです。

記

- 1. 吸収合併契約の内容 別紙1のとおりです。
- 2. 合併対価の相当性に関する事項

当社は、吸収合併消滅会社であるリンテリア及びレンタリアの全株式を所有しているため、合併に際して株式の発行および金銭等の交付は行いません。

- 3. 新株予約権の定めの相当性に関する事項 リンテリア及びレンタリアは新株予約権を発行していないため、該当事項はありません。
- 4. 吸収合併消滅会社に関する事項
  - 最終事業年度に係る計算書類等の内容 別紙2(リンテリア)、3(レンタリア)のとおりです。
  - 2) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容該当事項はありません。
- 5. 吸収合併存続会社に関する事項
  - 1)最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

当社は、今般の新型コロナウイルス感染症による影響に鑑み、経営の安定化を図るべく、手元流動性を厚く保持することを目的として、株式会社ヤマダ電機(現株式会社ヤマダホールディングス)と 2020 年 6 月 22 日に 20 億円の借入極度基本契約を締結し、実行しております。

- (1)資金使途 運転資金
- (2)借入先 株式会社ヤマダ電機 (現株式会社ヤマダホールディングス)
- (3)借入実行日 2020年6月26日、2020年7月20日
- (4)借入金額 2,000,000 千円
- (5)金利 固定金利

- (6)返済期限 2021年6月21日
- (7)担保提供資産の有無 無
- 2) 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに 関する事項

本合併効力発生日時点における当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが 見込まれます。また、本合併後における当社の収益状況について、債務の履行に支障 をきたすような事態は現在のところ予測されておりません。したがって、本合併後に おける当社の債務の履行に支障はないと見込んでおります。

以上

## 吸収合併契約書

株式会社大塚家具(以下「甲」という。)とリンテリア株式会社(以下「乙」という。)とレンタリア株式会社(以下「丙」という。)は、以下のとおり吸収合併契約(以下「本契約」という。)を締結する。

## 第1条(吸収合併)

1.甲、乙及び丙は、甲を吸収合併存続会社、乙及び丙を吸収合併消滅会社として合併(以下「本件合併」という。)し、甲が乙及び丙の権利義務の全部を承継し、乙及び丙は解散する。

2.甲、乙及び丙の商号及び住所は、以下のとおりである。

甲(吸収合併存続会社): 商号 株式会社大塚家具

住所 東京都江東区有明三丁目6番11号

乙(吸収合併消滅会社): 商号 リンテリア株式会社

住所 東京都江東区有明三丁目6番11号

丙(吸収合併消滅会社): 商号 レンタリア株式会社

住所 東京都江東区有明三丁目6番11号

#### 第2条(合併対価の交付及び割当)

甲は、本件合併に際して、乙及び丙の株主に対して、その有する株式に代わる金銭等の交付は行わない。

### 第3条(増加すべき吸収合併存続会社の資本金等)

甲は、本件合併によりその資本金の額及び準備金の額を増加しないものとする。

#### 第 4 条(効力発生日)

本件合併がその効力を生じる日(以下「効力発生日」という)は、2021年2月1日付とする。ただし、合併手続きの進行に応じ、必要あるときは、甲、乙及び丙が協議して合意によりこれを変更することができる。

#### 第5条(会社財産の承継)

甲は、本件合併に際し、乙及び丙の一切の資産及び負債並びにこれらに付随する権利義務を承継する。

## 第6条(善管注意義務)

甲、乙及び丙は、本契約締結後、効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって 各業務を遂行し、かつ、一切の財産の管理を行う。また、その財産に重要な影響を及ぼす ような行為をなす場合は、あらかじめ甲乙丙協議し合意の上、これを実行するものとする。

## 第7条(合併契約書の承認)

甲は、会社法第796条第2項の規定に基づき、また、乙及び丙は、会社法第784条第1項の規定に基づき、それぞれ本契約につき株主総会の承認を得ないで本件合併を行う。

## 第8条(契約内容の変更又は解除等)

本契約締結の日から効力発生日に至る間において、天災地変その他の事由により、甲、乙若しくは丙のいずれかの資産及び経営状態に重大な変更を生じたとき、それらに隠れた重大な瑕疵が発見されたとき、又は甲、乙若しくは丙のいずれかが必要と認めるときには、甲、乙及び丙は、協議の上、本件合併条件の全部若しくは一部を変更し、又は本契約の全部若しくは一部を解除することができる。

## 第9条(協議事項)

本契約に定める事項のほか、本件合併に関し必要な事項については、本契約の主旨に従って甲、乙及び丙それぞれが誠実に協議して定める。

### 2020年12月10日

本契約成立を証するため、本契約書 1 通を作成し、甲乙丙記名押印のうえ、甲がその原本を保有し、乙、丙はその写しを保有する。

- (甲) 東京都江東区有明三丁目 6 番 11 号 株式会社 大塚家具 代表取締役 三嶋 恒夫
- (乙) 東京都江東区有明三丁目 6 番 11 号 リンテリア 株式会社 代表取締役 佐野 春生
- (丙) 東京都江東区有明三丁目 6 番 11 号 レンタリア 株式会社 代表取締役 佐野 春生

# 貸借対照表

2020年4月30日 現在

リンテリア株式会社

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	16,210,020	【流動負債】	59,076,369
現金及び預金	9,661,559	買掛金	1,056,780
売掛金	3,895,434	未払金	220
製品	298,086	未払費用	57,625,269
原材料	1,770,977	未払法人税等	60,000
立替金	23,430	未払消費税等	334,100
前払費用	560,498	負債の部合計	59,076,369
未収法人税等	36	純資産の	部
【固定資産】	1,445,520	【株主資本】	△41,420,829
【投資その他の資産】	1,445,520	資本金	20,000,000
敷金	1,445,520	利益剰余金	△61,420,829
		その他利益剰余金	△61,420,829
		繰越利益剰余金	△61,420,829
		純資産の部合計	△41,420,829
資産の部合計	17,655,540	負債及び純資産合計	17,655,540

# 損益計算書

自 2019年1月1日 至 2020年4月30日

リンテリア株式会社

科目	金	額
【売上高】		
売上高	75,005,398	
売上高合計		75,005,398
【売上原価】		
当期商品仕入高	△50,101	
合計	△50,101	
商品売上原価		△50,101
期首製品棚卸高	260,864	
当期製品製造原価	64,497,127	
合計	64,757,991	
期末製品棚卸高	298,086	
製品売上原価		64,459,905
売上原価		64,409,804
売上総利益金額		10,595,594
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		52,635,785
営業利益金額		△42,040,191
【営業外収益】		
受取利息	250	
雑収入	66,810	
営業外収益合計		67,060
【営業外費用】		
繰延資産償却	85,258	
営業外費用合計		85,258
経常利益金額		△42,058,389
税引前当期純利益金額		△42,058,389
法人税、住民税及び事業税		240,000
当期純利益金額		△42,298,389

# 貸借対照表

2020年4月30日 現在

レンタリア株式会社

資産の部		負債の部	
科 目	金額	科目	金額
【流動資産】	71,456	【流動負債】	23,362
現金及び預金	62,546	未払費用	62
前払費用	8,910	未払法人税等	23,300
【固定資産】	24,750	負債の部合計	23,362
【投資その他の資産】	24,750	純資産の	部
敷金	24,750	【株主資本】	72,844
		資本金	1,000,000
		利益剰余金	△927,156
		その他利益剰余金	△927,156
		繰越利益剰余金	△927,156
		純資産の部合計	72,844
資産の部合計	96,206	負債及び純資産合計	96,206

## 損益計算書

自 2019年1月1日 至 2020年4月30日

レンタリア株式会社

科目	金	額
売上総利益金額		0
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		136,899
営業利益金額		△136,899
【営業外収益】		
受取利息	2	
営業外収益合計		2
【営業外費用】		
雑損失	11,303	
営業外費用合計		11,303
経常利益金額		△148,200
税引前当期純利益金額		△148,200
法人税、住民税及び事業税		93,300
当期純利益金額		△241,500